

サーキュラー・エコノミー及びプラスチック資源循環ファイナンス研究会（第1回）

議事概要

日時：令和2年5月18日（月）14時～16時30分

場所：WEB会議

出席委員

北川座長、粟生木委員、櫻本委員、柴田委員、嶋村委員、末廣委員、竹ヶ原委員、田崎委員、田島委員、長谷川委員、松原委員

議題

1. サーキュラー・エコノミー及びプラスチック資源循環分野の取組について
2. 有識者からの資料紹介
3. 自由討議

有識者からの資料紹介

1. 柴田委員（花王株式会社）：プラスチック容器包装に対する取組
 - 花王株式会社の ESG 戦略、プラスチック容器包装に取り組む背景、容器プラスチック廃棄に対する取組、花王グループの新たな挑戦等について発表
2. 嶋村委員（トヨタ自動車株式会社）：自動車業界の 3R への取組
 - 使用済自動車の流通経路、日本における循環型社会形成のための法整備及び関係者の役割、メーカー・日本自動車工業会の取組、樹脂リサイクルの課題等について発表
3. 松原委員（りそなアセットマネジメント株式会社）：PRI の動向及び ESG 投資におけるエンゲージメント
 - りそなグループ・りそなアセットマネジメント株式会社の概要、国連責任投資原則（PRI）、ESG 投資の時間軸とフォーカスポイント、りそなアセットマネジメント株式会社が目指す責任投資・ESG 活動、対話テーマ等について発表

委員からの主な意見

■論点1：サーキュラー・エコノミーの定義

- 自社のビジネスがどのようにサーキュラー・エコノミーに資するのか、あるいは、どのように変えていけばサーキュラー・エコノミーに資するのかという点について理解がまだ進んでいない。経済産業省の循環経済ビジョン研究会において日本におけるサーキュラー・エコノミーについて議論がされているので、その議論の内容も踏まえつつ検討してはどうか。
- サーキュラー・エコノミーは範囲が広い。このため、静脈産業、動脈産業といった主体はどこまでを対象にするのか、また、単なるマテリアル・フローではなくビジネスモデルも含めて議論していくのか等、企業と投資家や金融機関の目線を合わせる必要がある。
- サーキュラー・エコノミーについては、総論賛成でも各論はどのように取り組めば良いか分か

らないというところがある。本研究会で、取組事例をガイドライン等で示していくのは企業及び投資家にとって重要。

■論点2：サーキュラー・エコノミー型のビジネス、プラスチック資源循環ビジネスの機会とリスク

- サーキュラー・エコノミーへの対応が企業の機会やリスクに与える影響については、従来型のリニアな経済における問題自体がリスクであり、その克服策が機会につながる。
- 物質の削減及び循環のみならず、循環にあたりどれだけ環境負荷を下げられたかもあわせて検討していく必要がある。加えて、循環を通じたCO₂削減といった循環経済の取組がESGの観点からどのようなメリットとなるのかを検討することも重要。
- サーキュラー・エコノミー型ビジネスには、企業収益が上がる取組と下がる取組が混在しており、これらの取組への評価も検討が必要。経済合理性が今のところ成り立たなくても、中長期的に経済合理性を得るべく技術開発を行っている会社もあり、短期的にはあまり良くない時期の評価に一般的な評価方法か個別エンゲージメントを用いるかの整理も必要ではないか。また、プラスチックは特にその差が激しい分野であり、業種や使用する樹脂等により異なる。社会的な情勢等の時間軸を十分勘案して検討していく必要がある。
- 廃棄物関連の取組は、地域や国ごとのインフラや法制度の影響を多分に受けるが、国内市場中心の企業とグローバル企業、また業種によりそうした影響は異なる。進めていくに当たっては法規制との関係も勘案しなければならないことがある。また、サーキュラー・エコノミーの取り組み方や重みも業種によって異なるため、一律に評価することは難しい。業種ごとに評価できるような仕組みの検討が必要。委員以外の幅広い業種の意見を聴取して検討する必要。
- 資源循環に従来から貢献している産業（セメント、鉄鋼等）をどのように捉えていくかもリスクと機会を議論していく上で重要。また、ビジネスモデルとして検討するにあたっては、短期の利益を追求するのか、長期的な利益や持続可能なモデルを想定するのか等、収益性をどのように捉えていくのかも重要な視点。
- 日本はサーマルリカバリーも含めてバランスを取ってきた歴史があり、欧州とは体系が異なる。ケミカルリサイクル等日本の強みに重点を置いてガイダンスをまとめていけると良い。

■論点3：投資家・金融機関と事業者の対話に係る環境整備の方向性

- プラネタリー・バウンダリーを意識したトランジションが注目されている。産業界の取組がグローバルサプライチェーンの問題に絡む場合は長期的なサステナビリティに影響をもたらす可能性が高く、これらについての情報開示が重要。金融界においては、欧州を中心として、金融を通じて産業を変革していこうというサステナブルファイナンスの動きがある。
- 企業が自社のマテリアルな課題を認識し、それらへの対応に係る情報開示をいかに長期の企業価値に結び付けていくかが大事であり、まずはその可視化が重要。サーキュラー・エコノミーはCO₂という軸がある気候変動と異なり可視化が難しいが対応していく必要がある。その上で、指数の構築により、可視化された企業の取組をいかに金融市場が価値化するかが重要。そこにファイナンスを付けていく大きな仕組みを本研究会で方向付けできると意義がある。
- サーキュラー・エコノミーやプラスチック資源循環について、事業者と金融の人間が一堂に会して議論し、ガイダンスのようなものが整理され共通のフレームワークができればいい。

- 対話力が重要。経済産業省において作成されている様々なガイダンスと上手く連携していけると良い。TCFD ガイダンスや開示を含む既存の枠組と連携したプラットフォーム構築は、効率的で実効的だと考えている。
- TCFD コンソーシアムのような、投資家と事業担当者がフランクに話すための場を設置し、自社にとってのサーキュラー・エコノミーや問題意識を金融市場関係者で確認することが重要。
- ミレニアル世代やジェネレーション Z と呼ばれる世代は、企業は環境や社会に対する責任があるという考えを持っており、ビリーフ・ドリブンな動きやエシカル消費等をしっかり意識しないといけない。そういう意味で、企業が自社にとってのサーキュラー・エコノミーとは何か、マテリアルな課題とは何かといったところを聞いていくことが対話のきっかけとなる。
- 企業側の取組を加速させるには、TCFD コンソーシアムでの議論のように、投資家等がサーキュラー・エコノミーやプラスチック資源循環分野へどれほど重点を置いているのかなどの指標を示すことが必要。
- 日本の 3R は古くから取組が行われ進んでおり、個社の努力は素晴らしいが、例えば、日本全体ないしは業界全体で共通の方向性が見えにくい。また、英語での発信も含めた対外的な発信に課題がある。個社の取組促進と同時に日本全体の方向性を整理して対外的に発信していく必要がある。
- 対外発信は極めて重要かつ課題。環境 NGO は、環境分野で欧州の後追いをするのではなく先行することを日本企業に求めている。議論するだけではなく、日本発で発信していかないと意味がない。

■その他サーキュラー・エコノミー及びプラスチック資源循環分野への全体的なご意見

- サーキュラー・エコノミーやプラスチック資源循環分野の取組がなぜ重要なのか明確にすることが大事。2030 年や 2050 年に向けた日本の目指すべきビジョンを共有し、そうしたビジョンの達成に向けたサーキュラー・エコノミーやプラスチック資源循環分野に係るファイナンスのあり方について考えていくことが重要。個社の取組で素晴らしいものがあるからこそ日本全体の方向性を示すことが重要。
- サーキュラー・エコノミーもプラスチック問題も多面的・多義的で複数の目標が絡み合っているため、きちんと解きほぐして議論することが重要。例えばプラスチック問題をリスク・影響という観点で見ると、海洋・水域での環境汚染、温室効果ガス排出、非再生資源の利用、漁業・観光業等の一部の経済活動への影響等、複数の影響領域にまたがっている。また、リサイクルチェーンをつくるという観点からはステークホルダー間の連携も重要となってくるため、そういったところに取り組んでいるところを評価し伸ばしていくようなものがこの研究会から出てくると良い。
- 3R については、日本は法制度の中で各種リサイクルが進めていった。他方、サーキュラー・エコノミーについては、必ずしも法律で縛るのではなくファイナンス等の様々なソフトロー的な動きの中でメーカー・企業が積極的に取り組むことが重要である。
- エシカル消費も重要と認識している。たとえメーカー側が頑張ってリデュースし、再生材を使い、バージンプラスチックはほぼ使用していないと公表しても、消費者がその点に価値を感じない限り商品の購入にはつながらない。国際的に発信していく際に検討が必要。
- 発信の際には、目標 12 の「つくる責任・つかう責任」といった SDGs の切り口も議論する際

に念頭においてかどうか。国内向けの発信の際には、消費者庁とも連携するとよいのではない
か。